

平成25年5月16日

国土政策局広域地方政策課

**平成25年度 官民連携による地域活性化のための
基盤整備推進事業（第1回募集分）の実施について
～第1回実施事業が決定しました～**

- 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業では、官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費及び、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力の確保等を図るために必要な経費について支援しています。（補助率1／2）

- 平成25年度 第1回募集分については、下記の二件の実施を決定しました。
「紋別地方における流氷観光を核とした地域活性化のための基盤整備検討調査」
（実施主体：北海道紋別市、国費5.5百万円）
「刈谷ハイウェイオアシス内の電力確保の可能性に係る実証実験」
（実施主体：愛知県刈谷市、国費2.5百万円）
（国費合計 30.5百万円）

【添付資料】

- ・別添1 平成25年度 第1回実施案件詳細
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

【その他】

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 粕谷（内線29-916）

主査 西村（内線29-924）

主査 牧（内線29-926）

代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8360

FAX 03-5253-1572

平成25年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施案件一覧

調査計画名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	紋別地方における流水観光を核とした地域活性化のための基盤整備検討調査	紋別市	北海道紋別市	オホーツクタワーや道立オホーツク流水科学センター等、流水観光拠点である紋別地域において、市民ボランティア、ホテル、（社）紋別観光協会、観光関連企業等が行うイベント、オホーツクタワーの改修、広報活動等と連携し、紋別市が、観光客の利便性向上等のための港湾緑地等リニューアルについて検討を行う。	11,000	5,500
2	刈谷ハイウェイオアシス内の電力確保の可能性に係る実証実験	刈谷市	愛知県刈谷市	災害時一時避難所、災害復旧時の輸送拠点となる刈谷市岩ヶ池公園内において、公園内で商業施設等を運営する民間事業者等と連携して、刈谷市が太陽光パネル等を設置した実証実験を行い、災害による停電時の電力確保方策について検討を行う。	50,000	25,000
計			2件		61,000	30,500

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 (官民連携基盤整備推進調査費)

別添2

平成25年度予算額 457 百万円

事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計等

また、東日本大震災を教訓として、災害時に孤立する恐れのある地域等において、地域の防災力向上等を図るため、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力を確保する等の検討を行う場合には、公共土木施設への再生可能エネルギー導入に必要な検討経費も支援対象となります。

(例) 必要電力量把握、設備の設置を伴う実証実験等

【配分先・補助率】

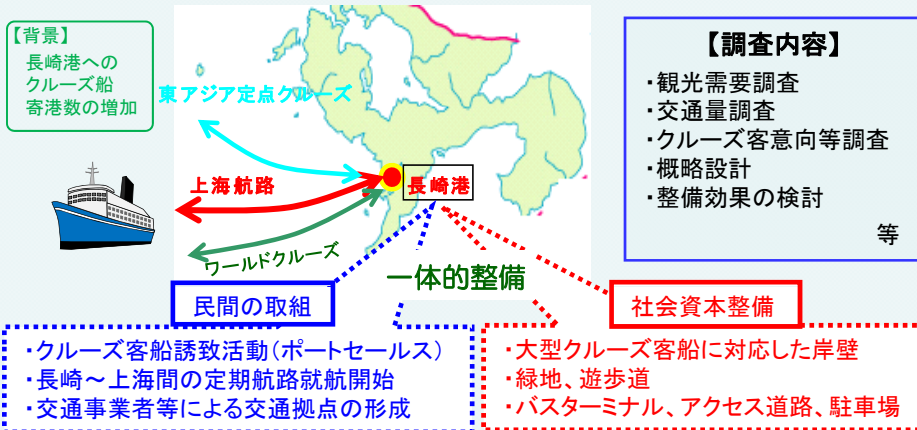
配分先: 地方公共団体
(都道府県・市町村等)
補助率: 1/2

注: 公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。
(本調査費の対象外です)

実施事例(H24年度調査)

(1) 長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査 (実施主体: 長崎県)

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。



(2) 岐阜県内の防災拠点における再生可能エネルギー実証試験

(実施主体: 岐阜県)

- 岐阜県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に必要な電力の確保について、民間の取組と合わせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。

